



わが国の経済・物価情勢と金融政策

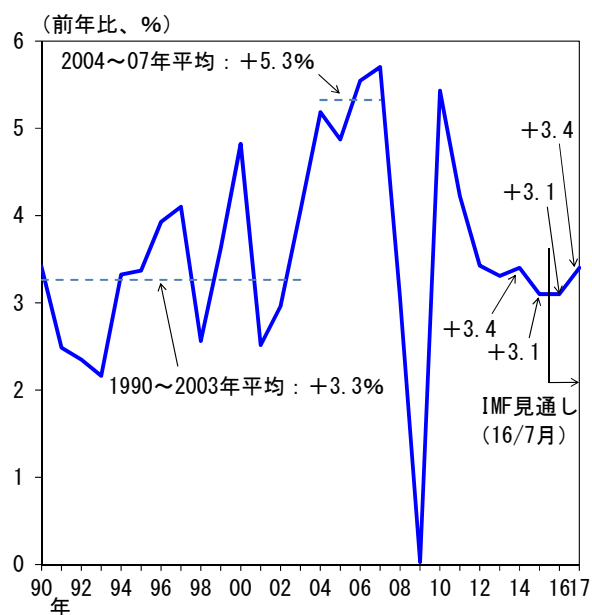
— 新潟県金融経済懇談会における挨拶 —

2016年8月31日
 日本銀行 政策委員会審議委員
 布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し (16/7月時点)

	(前年比、%)			
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.1	3.4
先進国	1.9	1.9	1.8	1.8
米国	2.4	2.4	2.2	2.5
ユーロエリア	0.9	1.7	1.6	1.4
日本	0.0	0.5	0.3	0.1
新興国・途上国	4.6	4.0	4.1	4.6
中国	7.3	6.9	6.6	6.2
ASEAN5	4.6	4.8	4.8	5.1

(注) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 (資料) IMF

図表2

実質GDP

(季節調整済、前期比、内訳は寄与度、%)

	2015年			2016年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実質GDP [前期比年率]	-0.4 [-1.7]	0.5 [2.0]	-0.4 [-1.7]	0.5 [2.0]	0.0 [0.2]
国内需要	-0.0	0.3	-0.5	0.4	0.3
民間需要	-0.1	0.3	-0.5	0.2	0.2
民間最終消費支出	-0.4	0.3	-0.5	0.4	0.1
民間企業設備	-0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1
民間住宅	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.0
公的需要	0.1	-0.0	0.0	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1
純輸出	-0.4	0.2	0.1	0.1	-0.3
輸出	-0.8	0.5	-0.2	0.0	-0.3
輸入	0.4	-0.3	0.2	0.1	0.0
名目GDP	0.0	0.6	-0.3	0.8	0.2

(資料) 内閣府

図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2016年7月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は4月時点の見通し。

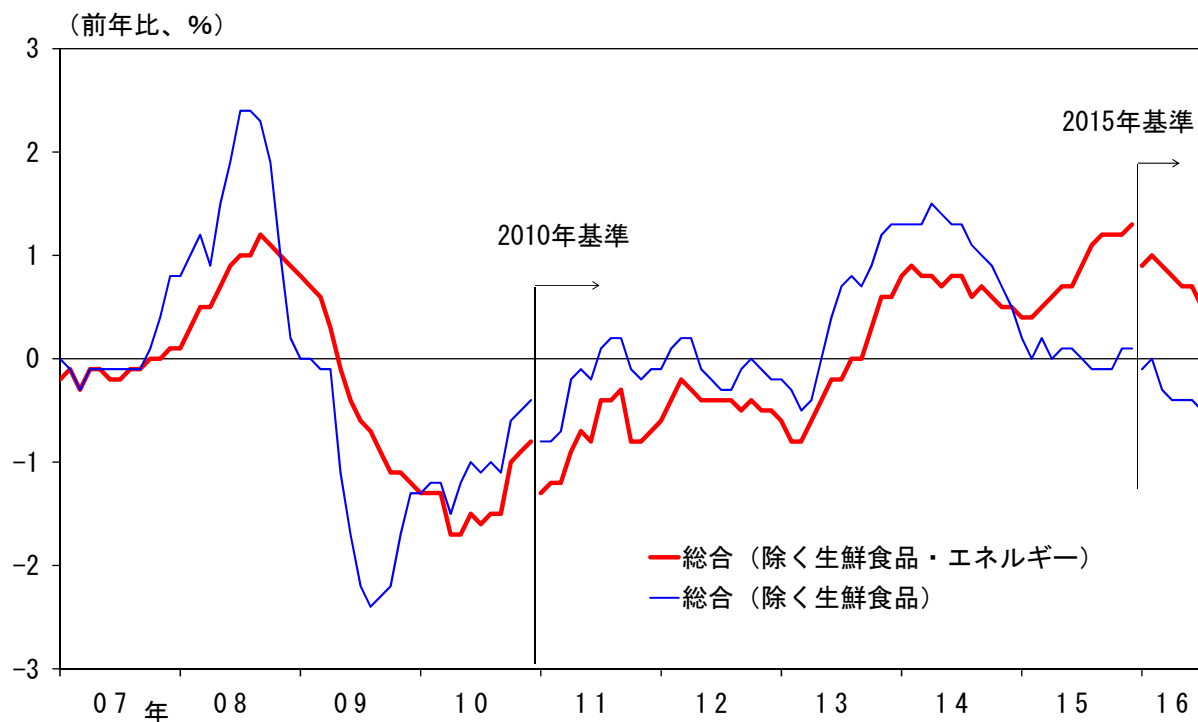
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2016年度	+1.0	+0.1	
	<+1.2>	<+0.5>	
2017年度	+1.3	+1.7	
	<+0.1>	<+2.7>	<+1.7>
2018年度	+0.9	+1.9	
	<+1.0>	<+1.9>	

(注) 実質GDPに関する4月時点の見通しは、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減を織り込んでいる。

(資料) 日本銀行

図表4

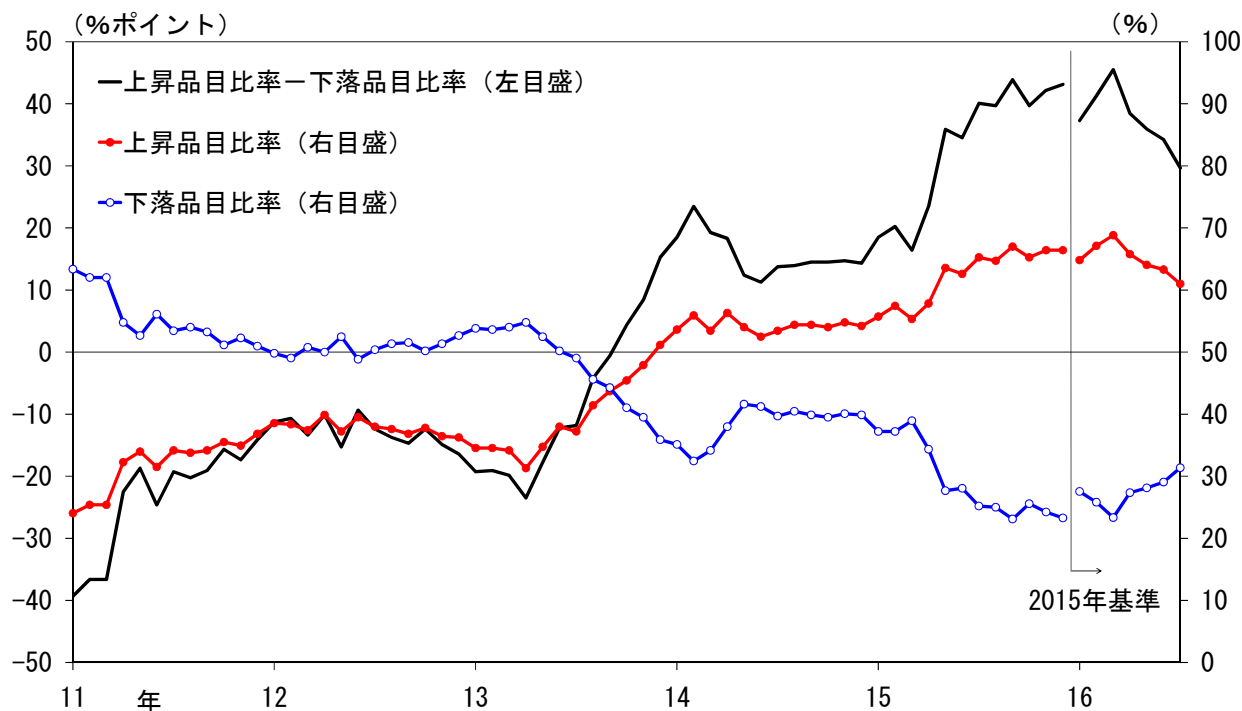
消費者物価



(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。
(資料) 総務省

図表5

価格改定の動き

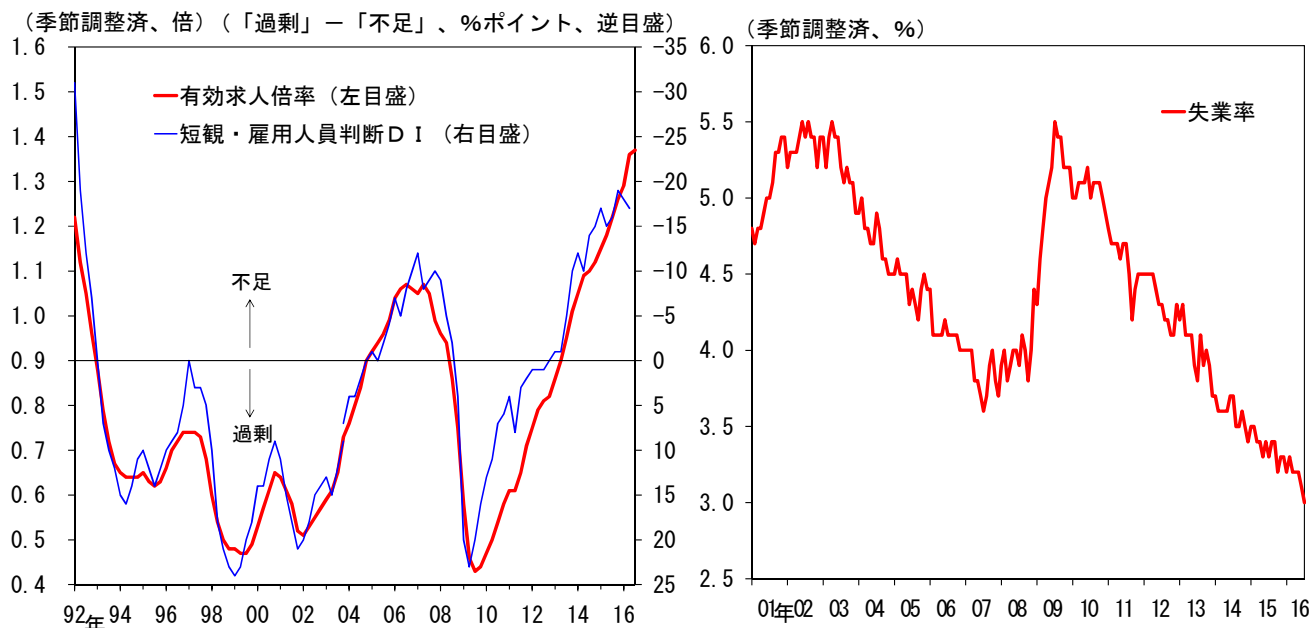


(注) 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合 (除く生鮮食品)。
消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
(資料) 総務省

労働需給

有効求人倍率と雇用人員判断D I

失業率



(注) 1. 短観・雇用人員判断D I の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

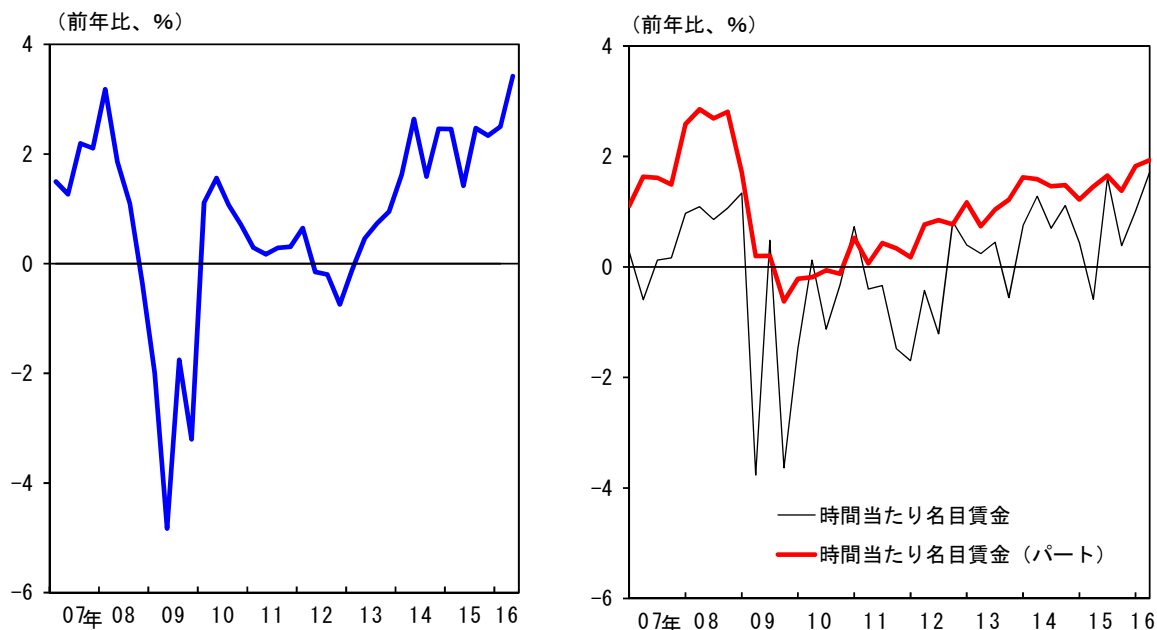
2. 2016/3Qは、7月の値。

(資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

雇用関連

雇業者所得

時間当たり名目賃金



(注) 1. 四半期は、以下のように組替えている。2016/2Qは、2016/6の値。

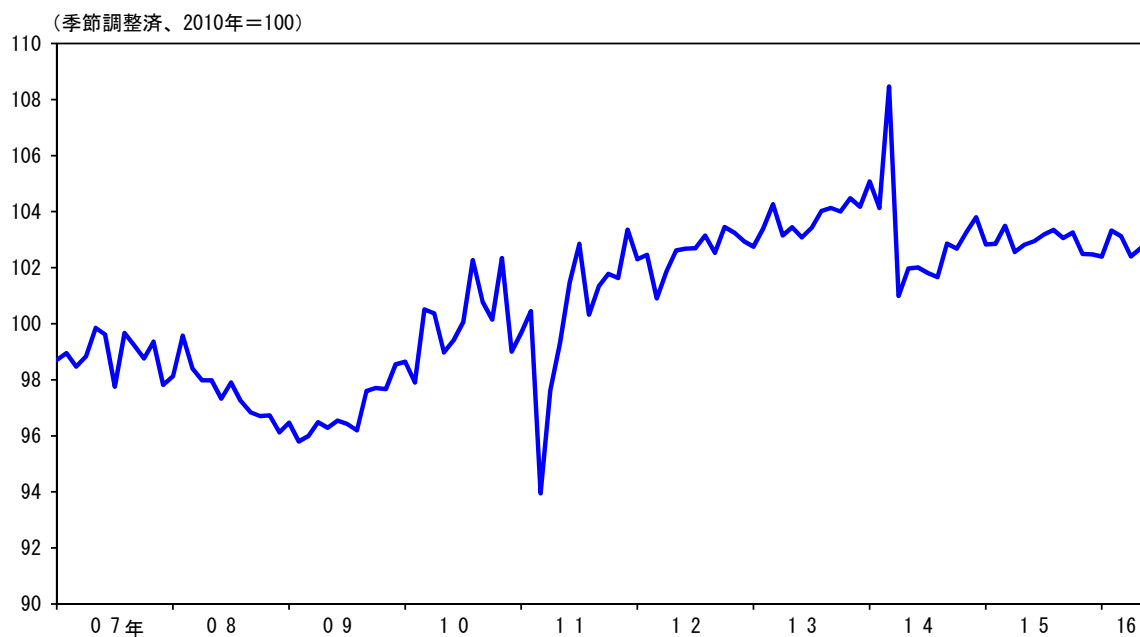
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2. 雇業者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金

(資料) 厚生労働省

図表8

個人消費 消費活動指数（実質）

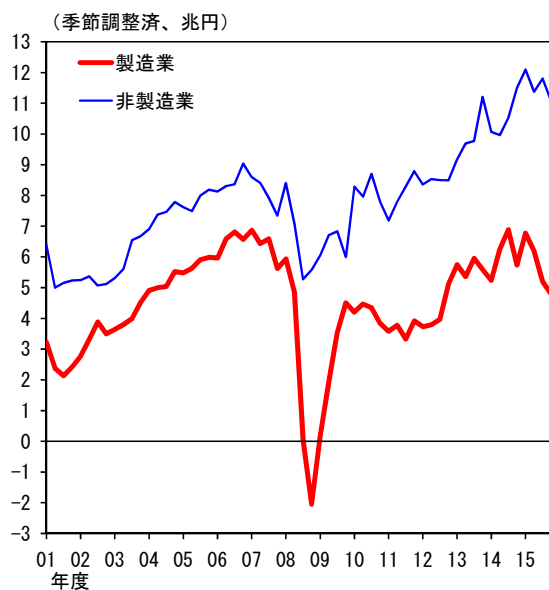


(資料) 日本銀行

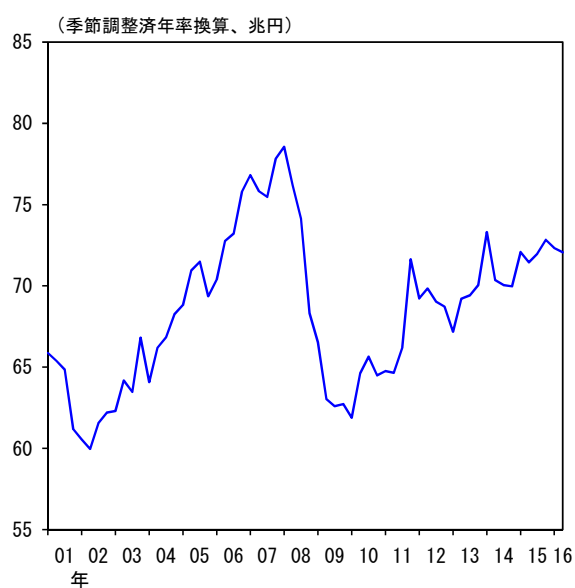
図表9

企業収益と設備投資

経常利益



GDP民間企業設備投資（実質）

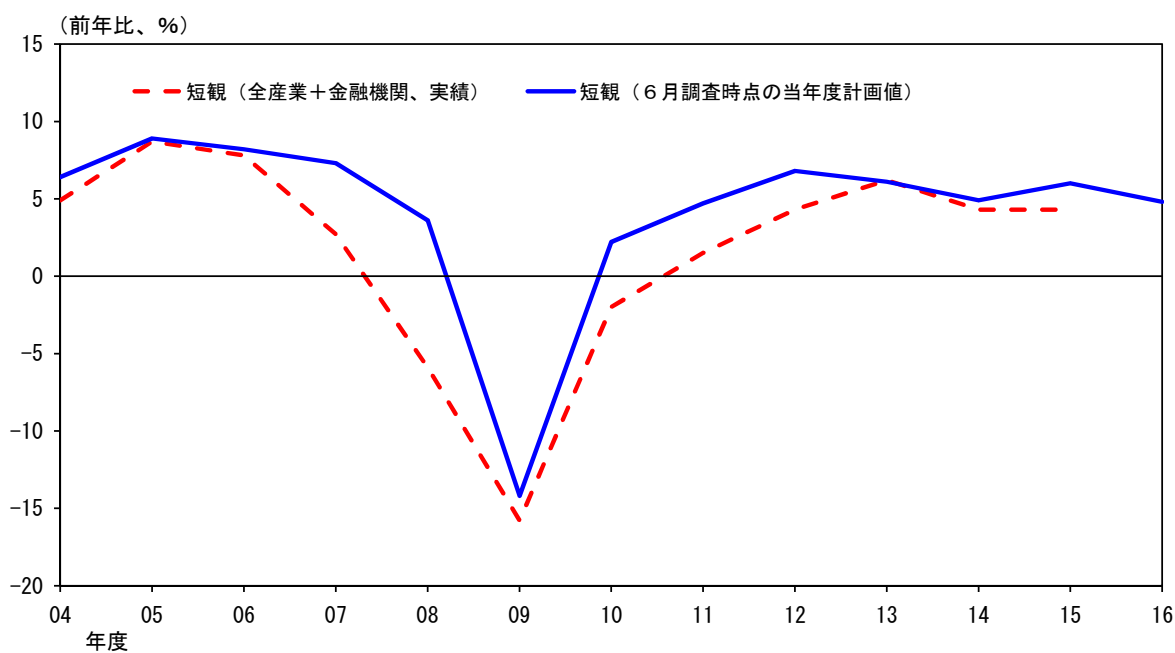


(注) 経常利益は、金融業・保険業除く。

(資料) 内閣府、財務省

図表10

設備投資計画

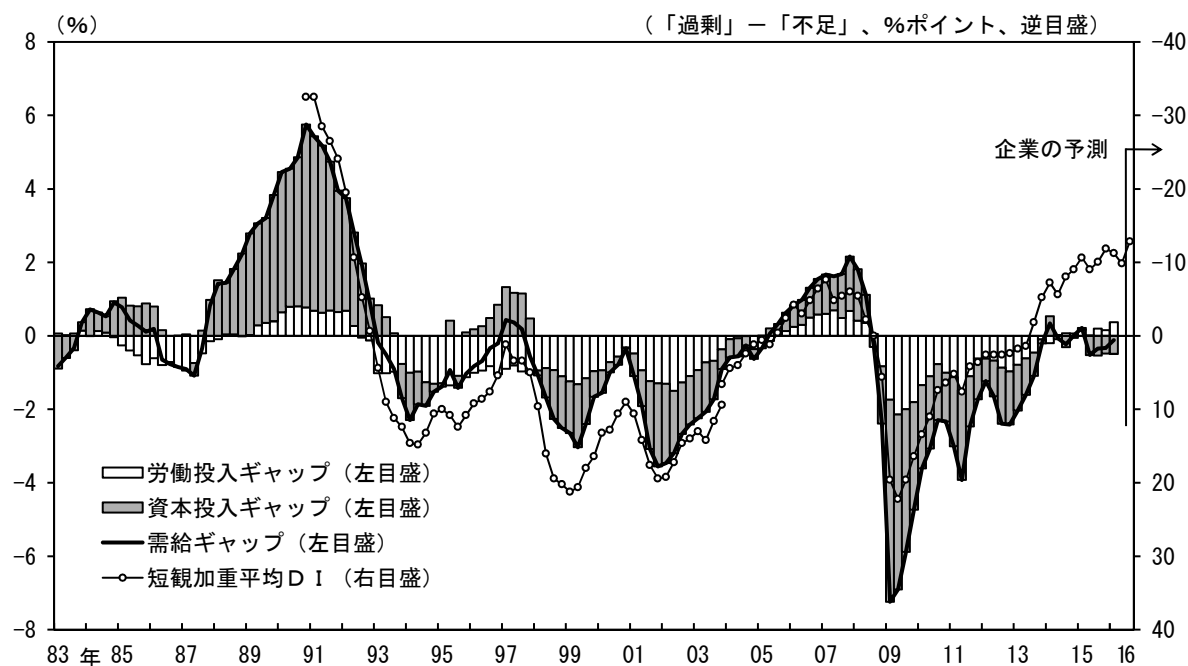


(注) ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。

(資料) 日本銀行

図表11

需給ギャップ

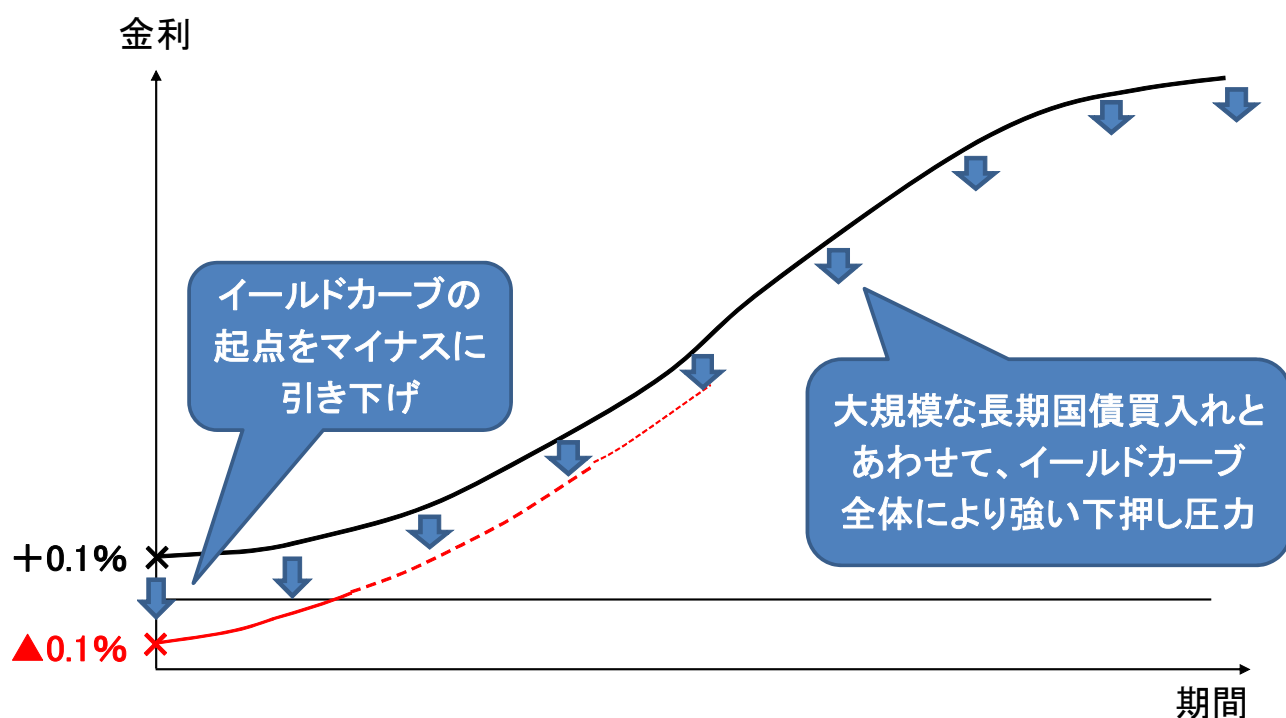


(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。

2. 短観加重平均DI（全産業全規模）は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

(資料) 日本銀行

マイナス金利付き量的・質的金融緩和



金融緩和の強化（2016年7月）

以下の措置を決定

1. ETF買入れ額を、年間約3.3兆円から年間約6兆円にほぼ倍増
2. 外貨資金調達環境の安定のため
 - ① 企業向け：ドル特則（企業の海外展開を支援するため、最長4年のドル資金を供給する制度）の総枠を倍増し、240億ドル（約2.5兆円）に
 - ② 金融機関向け：ドルオペの担保となる国債を、日銀当座預金を見合いに日銀が貸す（実質的な現金担保により担保の不安を解消）

英国のEU離脱問題・新興国経済の減速等で国際金融市場が不安定化

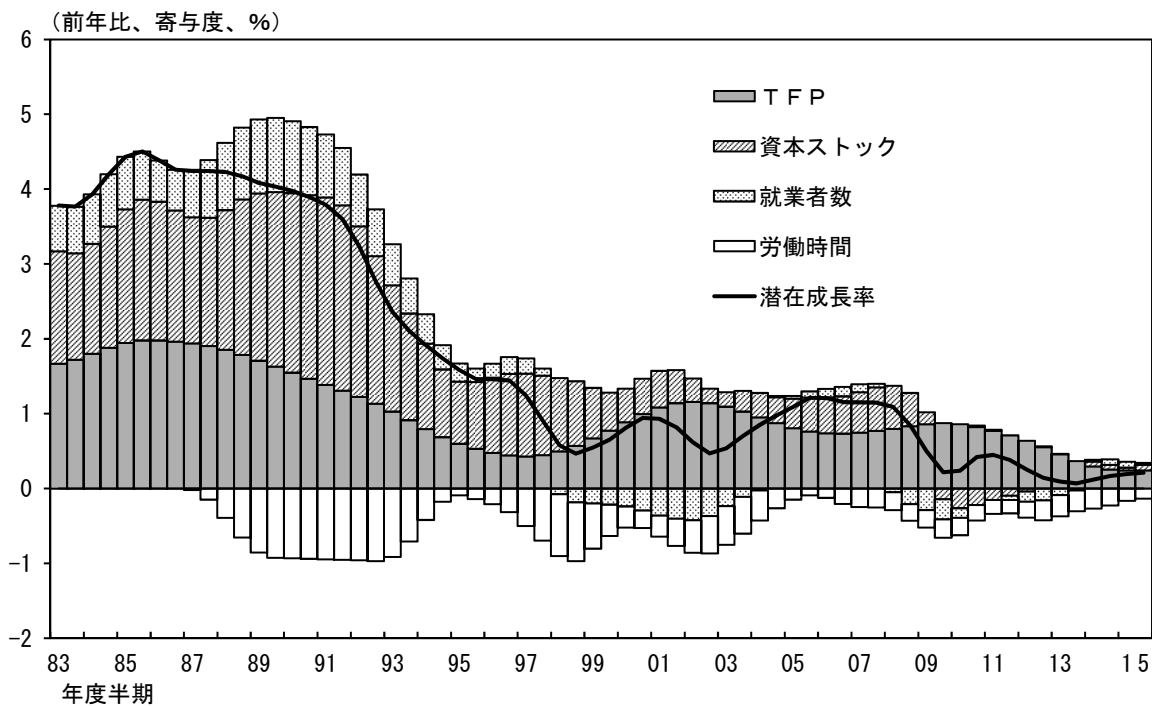


企業や家計のコンフィデンスの悪化を防止し、企業や金融機関の外貨資金調達環境の安定に万全を期すことで、前向きな経済活動を支援

総括的な検証を行うことを発表

「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、次回の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」導入以降3年間の経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行う

潜在成長率



(注) 日本銀行調査統計局の試算値。
 (資料) 日本銀行